

2016(平成 28)年度 西南学院の決算概要について

西南学院をはじめ私学振興助成法により補助金の交付を受ける学校法人は、学校法人会計基準の定めに従い会計処理を行い、計算書類(決算書)を作成する必要があります。本学院もその基準に従い、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表を作成しております。

2016(平成 28)年度決算は、5月10日に監事監査を終了し、5月25日の定期理事会において承認されましたので、その概要についてご報告いたします。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに支払資金のてん末を明らかにするための計算書です。この計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、当年度の収入と支出の他に、前年度及び次年度の収入(前受金、未収入金)や支出(前払金、未払金)を含めたあらゆる資金の収支が網羅されており、資金活動の安全性を表しています。

2016年度の資金収支差額は18.0億円となり、その結果として、繰越支払資金が前年度末の64.8億円から82.8億円に増加しました。

(2) 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書は、現金預金の流れを示す計算書類ですが、単一の区分であり、すべての収入と支出が一覧として表示されています。しかし、このような形式では、どのような活動から資金を獲得し、それをどのような活動に支出しているのかというような、活動ごとの流れが見えない欠点があります。そこで、「教育活動による資金収支」、「施設整備等活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」の活動区分別に、資金の流れを把握できる計算書類として、活動区分資金収支計算書があります。

2016年度は、教育活動資金収支差額15.8億円、施設整備等活動資金収支差額▲17.4億円、その他の活動資金収支差額19.6億円で、18.0億円の支払資金の増額となります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにするための計算書です。前述の「資金収支計算書」で収支のつじつまが合っているだけでは、経営の状況を把握することはできないため、これを補完するものが「事業活動収支計算書」です。この計算書は企業会計における損益計算書と類似しており、学校法人の採算性を表しています。収入の中には企業会計での資本的収入が含まれているため、その中から資本的支出に使用した金額を基本金組入額として、事業活動収入と事業活動支出の差額である基本金組入前当年度収支差額から控除し、当年度収支差額を算出する形式となっており、財政状況の健全性を判断することができます。

教育活動収支の収入の部においては、大学の入学定員超過率の増加等により経常費補助金が減額となったこと、並びに創立 100 周年記念募金のうち施設設備に関する寄付金を特別収支の区分に計上したことにより、予算に対して 2.4 億円の減少となりました。支出の部においては、人件費 1.1 億円、教育研究経費 3.2 億円、管理経費 1.5 億円の予算残高の結果、予算に対して 5.8 億円の減少となりました。教育研究経費は、前年度実績より 1.7 億円の増加となっていますが、経常収入に対する割合は 27.8%で、全国平均（同系統法人平均）の 30.9%を若干下回っています。学校毎に事情が異なりますので、一概に全国平均と比較しての良し悪しはいえませんが、さらなる教育研究の充実を目指します。

特別収支の収入の部には、創立 100 周年記念募金 3.0 億円が含まれています。

事業活動収入は、前年度実績より 1.8 億円の増加、予算に対して 0.9 億円の増加となりました。事業活動支出は、前年度実績より 3.8 億円増加、予算に対して 6.1 億円の減少となりました。この結果、基本金組入前当年度収支差額は、0.3 億円を予算計上していましたが、7.0 億円改善され、7.3 億円となっています。事業活動収支差額比率は 5.7%です。

基本金組入額は、大学新図書館建築、西南学院百年館資料センター展示室整備、中学校・高等学校のシステム導入等に伴う第 1 号基本金、大学体育館・西南会館・学術研究所・新講義棟建築整備のための第 2 号基本金 8.7 億円、大学奨学基金・教育研究振興基金、中学校・高等学校奨学基金のための第 3 号基本金 2 億円等です。また、基本金取崩額は、機器備品の償却満了に伴うもの 0.7 億円です。

基本金組入後の当年度収支差額は、予算より 16.2 億円好転して、13.6 億円の支出超過となっています。この結果、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、28.3 億円の支出超過となっています。

（4）貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状態を示しています。資産（土地・建物等の固定資産、現金預金等の流動資産）、負債（退職給与引当金等の固定負債、未払金・前受金等の流動負債）、純資産額（自己資金により資産を調達した額である基本金、基本金組入後の収支差額である繰越収支差額）が表示されており、基本的には企業会計と同じ考え方です。学校会計に資本という概念はありませんが、基本金と繰越収支差額が企業会計の純資産の部にあたります。財政状況の安定性を判断することができます。

2016（平成 28）年度末での資産の部合計は 683.1 億円で前年度より 7.9 億円増加、負債の部合計は 63.7 億円で前年度より 0.6 億円増加しました。その結果、純資産の部は前年度より 7.3 億円増加して 619.4 億円となりました。資産 683.1 億円の内訳は、固定資産では、有形固定資産が 433.8 億円、各種引当資産である特定資産が 105.6 億円、有価証券等を含むその他の固定資産が 57.5 億円、流動資産は、現金預金 82.8 億円を含めて 86.2 億円となっています。また、2009 年度末以降借入金はありません。